



2009年度 5月試験再実施分
金融窓口サービス技能検定

3級 学科試験

テラー業務

実施日 2009年6月28日(日)

試験時間 10:00~12:00(120分)

注 意

1. 本試験の問題は、金融商品コンサルティング業務との共通編と選択科目編（テラー業務）から構成され、問題数は共通編20問（×式10問，三答択一式10問）と選択科目編30問（三答択一式15問，語群選択式（三肢）15問）の計50問です。
2. 筆記用具，計算器具（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
3. 試験問題については，特に指示のない限り，2008年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は，乱丁・落丁，印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは，すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. その他，試験監督者の指示に従ってください。

《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で中途退出できます。中途退出をする場合には，試験監督者に解答用紙を必ず手渡ししてください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後，試験監督者が解答用紙を回収しますので，着席したままお待ちください。

この試験の模範解答は6月28日（日）午後5時30分以降，当会のホームページに掲載します。

（<http://www.kinzai.or.jp/answer/kinmado.html>）

7月21日（予定）に受検者全員に合否通知書を送付するほか，当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

（<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>）

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区南元町19 TEL 03-3358-0771

共 通 編

問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。

- ・ 金融商品の販売等に関する法律 = 金融商品販売法

【第1問】 次の各文章((1)から(10)まで)を読んで、正しいものまたは適切なものには を、
誤っているものまたは不適切なものには を、解答用紙にマークしなさい。

〔10問〕

- (1) 先物為替予約を付けていない外貨預金は、預入時より払出時に円安になる場合には、円換算した顧客の資産価値は増加する。
- (2) 公社債投資信託のなかには、その受益権がわが国の預金保険制度の保護対象となるものがある。
- (3) 金融商品取引業者は、委託者指図型投資信託契約を信託会社等と締結しようとするときは、あらかじめ、当該投資信託契約に係る投資信託約款の内容を内閣総理大臣に届け出なければならない。
- (4) 一般に、国債は安全性が高い有価証券とされているので、新規の個人顧客等に販売する場合であっても、契約締結前交付書面を交付する必要はない。
- (5) ファンド・オブ・ファンズとは、複数の投資信託を組み入れて運用する投資信託のことである。
- (6) 外貨預金への預入れを行おうとする顧客から、今後の為替相場等の見通しについて質問を受けた場合には、担当者が自らの経験や相場観に基づき、断定的に答えたほうが顧客を迷わせずに済むので、望ましい対応となる。
- (7) 定期保険は、被保険者が保険期間中に死亡・高度障害状態になった場合、または保険期間満了まで生存していた場合に保険金が支払われる。
- (8) 養老保険は、貯蓄性の高い保険であるため、いつ中途解約をしても解約返戻金が払込保険料を下回ることはない。
- (9) 金融商品取引法および金融商品販売法は、投資性の強い金融商品のみを適用対象としているので、普通預金や定期預金に係る口座開設は適用対象とはならない。
- (10) 金融商品取引業を行う者は、内閣総理大臣の登録を受ける必要があり、当該登録に係る申請書には、商号、名称または氏名等の所定の事項を記載しなければならない。

【第2問】 次の各問（(11)から(20)まで）について、答を1つだけ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔10問〕

(11) オープンエンド型投資信託とクローズドエンド型投資信託について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. オープンエンド型投資信託は、当初の募集期間に投資家を募り、その後は追加設定を行わない投資信託のことである。
2. 顧客からの換金の申出があった場合、オープンエンド型投資信託、クローズドエンド型投資信託ともに投資家間で売買されるため、その信託財産は減少しない。
3. クローズドエンド型投資信託を換金する場合、一般に、市場価格に基づいて投資家間で売買されるため、売買価格が純資産価額と一致しないことがある。

(12) ライフサイクル型ファンドについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. ライフサイクル型ファンドは、国内外の株式や債券等を組み合わせて運用する「バランス型（資産複合型）ファンド」の一種である。
2. ライフサイクル型ファンドは、一般に、投資家のライフサイクルに合わせて、資産配分比率が変わるのが大きな特徴であり、投資家の年齢が低いほど債券の組入れ比率を高くして運用し、年齢が高くなるにつれて株式の組入れ比率を高くして運用する仕組みのファンドのことである。
3. 米国においては、ライフサイクル型ファンドは、一般に、401kなどの確定拠出年金の運用資産として活用されている。

(13) 固定金利商品と変動金利商品について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 高金利時において、今後は金利が低下すると予想される局面では、一般に、固定金利商品を購入したほうが有利と考えられる。
2. 低金利時において、今後は金利が上昇すると予想される局面では、一般に、変動金利商品を購入したほうが有利と考えられる。
3. 代表的な固定金利商品として、MMFが挙げられる。

(14) 各種投資信託の特徴について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 不動産投資信託（J-REIT）は、主として不動産等を主な投資対象とする。
2. インデックスファンドは 特定の株価指数などに連動する運用を目指す投資信託である。
3. 外国投資信託とは、外国の法令に基づいて外国で設定された投資信託のことであり、米ドル建てやユーロ建てなどすべて外貨建てであり、円建てのものはない。

(15) MMFやMRF（マネー・リザーブ・ファンド）について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. MMFは安全性に配慮して運用されているため、「元本割れの心配はない」と言って勧誘することはさしつかえない。
2. 余剰資金がMRFで自動的に運用される証券総合口座の開設に伴い、MRFの取得の勧誘をする場合には、MRFの目論見書を交付しなければならない。
3. 外貨建てMMFには為替ヘッジ機能が内包されているので、為替変動リスクは発生しない。

(16) 平成19年10月から導入された「新型窓口販売方式の国債」について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「新型窓口販売方式の国債」には、満期が2年、5年、10年のものがあり、そのすべてが固定金利型である。
2. 「新型窓口販売方式の国債」の購入対象者は、「個人向け国債」と同様、個人に限定されている。
3. 「新型窓口販売方式の国債」は、金融機関を通じて市場でいつでも売却し、換金することができるが、国が買い取る中途換金制度はないため、買い手が見つからないと売却できない場合もある。

(17) 一般的な定額個人年金保険、変額個人年金保険について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 個人年金保険における年金の受取方法は、年金受取開始後、被保険者が生存している限り年金を受け取れる終身年金と、あらかじめ定められた期間に被保険者が生存している限り、年金を受け取れる有期年金の2種類に分類される。
2. 定額個人年金保険は、契約時に基本年金額が確定している商品であり、基本年金額が増減することはない。
3. 変額個人年金保険は、年金受取開始前の運用実績により解約返戻金の額や年金受取額が増減するが、既払込保険料相当額を下回ることはない。

(18) 生命保険契約者保護機構について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 日本国内で事業を営むすべての生命保険会社が、会員として生命保険契約者保護機構に加入している。
2. 生命保険会社が破綻した場合には、破綻した生命保険会社の財務状況により、予定利率の引下げ等、契約条件が変更されることがある。
3. 生命保険会社が破綻した場合、一定の契約を除き、補償対象契約について、契約者ごとに破綻時点における既払込保険料の90%までが、生命保険契約者保護機構により補償される。

(19) 金融商品販売法上の「金融商品の販売等」に該当しないものは、次のうちどれか。

1. 金銭の信託（信託財産の運用方法が特定されていないなどの要件を満たすもの）に係る信託契約の締結
2. 大口定期預金契約の締結
3. シンジケート・ローン（協調融資）契約の締結

(20) 消費者契約法について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 消費者契約法は、労働契約をはじめ、消費者と事業者との間で締結されるすべての契約に適用される。
2. 消費者契約法は、消費者と事業者との間に情報の質、量ならびに交渉力の格差があることを前提にして、これを是正して、消費者の利益の擁護を図ることなどを目的としている。
3. 消費者契約法上の「消費者」には、法人その他の団体は含まれない。

テラー業務編

【第3問】 次の各問（(21)から(35)まで）について、答を1つだけ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔15問〕

(21) テラーの役割・対応の基本などについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. テラーは「金融機関の顔」であるといわれるように、テラーの対応の善し悪しで、その金融機関のイメージが作られ評価されるため、テラーとして十分な商品・業務知識を持つことと、豊富な話題を身につけておくことが大切である。
2. セールスにおける商品説明などでは、金融機関における特有の用語や専門用語を使うことにより、顧客に頼りがいがあるとの印象を与えることができる。
3. セールスをする以前に、顧客に親しみをもってもらうことが大切である。顧客を迎える挨拶に、もう一言加えて会話をすることが、親しみづくりの第一歩となる。

(22) 預金通帳・証書の法的性質について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 預金通帳・証書は、金融機関が善意・無過失で、通帳・証書の持参者に預金の払戻しをすれば免責される「免責証券」の一種である。
2. 預金通帳・証書は、国債や公社債と同じように、預金債権を表示した「有価証券」としての性質を有するものである。
3. 預金通帳・証書は、金融機関に預金をしている顧客が、必要なときにお金を引き出すことができるという権利を有することを証明する「証拠証券」である。

(23) 小切手について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 小切手は、一定の金額を正当な所持人に支払うことを振出人が支払人に委託する支払委託証券である。
2. 記名式小切手は、指定された受取人以外に支払うことができない。
3. 小切手に振出日として暦にない日付が記載されていた場合、当該小切手は無効となる。

(24) 当座勘定取引の解約について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 取引停止処分以外の理由で、金融機関から解約する場合には、原則として解約通知が顧客に到達したときに解約の効力が発生する。
2. 当座勘定取引の終了時において、顧客が未使用の小切手・手形用紙を保有している場合には、金融機関はこれを回収するように努めなければならない。
3. 顧客が取引停止処分を受けたために金融機関から解約する場合には、金融機関からの解約通知は不要である。

(25) 取引停止処分について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 手形または小切手の振出人（引受人）は、手形または小切手の不渡を1回でも発生させると、手形法・小切手法に基づく取引停止処分を受けることになる。
2. 手形交換所参加銀行は、取引停止処分を受けた者に対しては、取引停止処分日から起算して2年間、当座勘定取引および貸出取引（債権保全のためのものを除く）を行うことはできない。
3. 取引停止処分は、不渡報告に掲載された者について、原則として、その不渡届に係る手形の交換日から起算して3カ月以内に、2回目の不渡届が提出されたときに行われる。

(26) 総合口座の担保定期預金が複数ある場合の取扱いについて、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 定期預金利率の低い順に担保の設定を受け、返済金は貸越利率の低い順に充当される。
2. 定期預金利率の低い順に担保の設定を受け、返済金は貸越利率の高い順に充当される。
3. 定期預金利率の高い順に担保の設定を受け、返済金は貸越利率の高い順に充当される。

(27) 振込の組戻しについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 振込の組戻しは、法律的には委任契約の解除に当たる。
2. 振込資金が受取人口座に入金済であっても、「取消」電文の発信により組戻しができる。
3. 振込の組戻しは、振込資金が受取人口座に入金済の場合は、受取人の了解が必要となる。

(28) 便宜扱いによる払戻しについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 便宜扱いによる払戻しとは、預金の払戻しの際に、預金通帳・証書の提出と届出印の押捺の一方または両方がないまま、払戻しに応じることである。
2. 便宜扱いによる払戻しは、顧客にやむを得ない事情があった場合であれば、取引の証拠となる書類などを残すことにより、通常の預金の払戻しと同程度の注意義務による取扱いとすることが認められている。
3. 便宜扱いによる払戻しによって、真の預金者以外の第三者（無権利者）に預金を払い戻した場合、金融機関が免責を受けることは困難となる。

(29) 約束手形の消滅時効について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 約束手形の振出人に対する請求権の消滅時効期間は、満期日から3年である。
2. 手形所持人の裏書人に対する遡求権の消滅時効期間は、満期日から6カ月である。
3. 遡求に応じた裏書人の他の裏書人に対する遡求権の消滅時効期間は、手形受戻しの日から6カ月である。

(30) 下記の期日指定定期預金を期日指定日に払い戻した場合における税引後支払利息額は、次のうちどれか。

金額.....	3,000,000円
預入日.....	平成X年6月10日
解約日(期日指定日)...	平成X+2年9月20日
利率.....	2年未満利率:年0.2%
	2年以上利率:年0.3%
解約日現在の普通預金利率...	年0.1%
税区分.....	課税扱い
付利単位.....	1円
平成X年,平成X+1年は平年,平成X+2年は閏年とする。	
なお,利息額,税額とも円未満切捨てとし,税率は現行税率で計算すること。	

1. 16,447円
2. 16,465円
3. 16,486円

(31) 保険商品の課税関係について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 契約者(=保険料負担者)と年金受取人が同一である個人年金保険において、受取人が毎年受け取る年金は、雑所得として所得税の課税対象となる。
2. 変額個人年金保険において、運用期間中に収益が発生した場合、その都度、運用収益の20%(所得税15%,住民税5%)が源泉徴収され、課税関係が終了する。
3. 契約者(=保険料負担者)と満期保険金受取人が同一である一時払養老保険(保険期間10年)を契約後8年で解約した場合、解約返戻金と払込保険料との差額(差益)は、20%(所得税15%,住民税5%)の税率による源泉分離課税扱いとなる。

(32) 個人が各種金融商品の取引を行う場合における税金の取扱いについて、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 先物為替予約を付けていない外貨預金を満期時において払い戻した場合における為替差益は、利子所得として源泉分離課税が適用され、課税関係が終了する。
2. 国内公募公社債投資信託の収益分配金は、配当所得に該当し、原則として10%(所得税7%,住民税3%)の税率による源泉分離課税が適用され、課税関係が終了する。
3. 国内公募株式投資信託の特別分配金は、非課税扱いとなる。

(33) 日本の公的年金制度について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 日本国内に住所を有する20歳以上65歳未満の者は、原則として国民年金に加入しなければならない。
2. 厚生年金保険の適用事業所に使用される70歳未満の者は、原則として厚生年金保険の被保険者となる。
3. 公務員は、共済組合の組合員であるが、国民年金の被保険者となることはない。

(34) 国民年金基金について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 国民年金基金は、地域型と職能型の2つの形態が設けられており、同時に2つの基金に加入できる。
2. 国民年金基金には、国民年金の第1号被保険者および第3号被保険者が加入することができる。
3. 国民年金基金の掛金は、その全額が所得税における社会保険料控除の対象となる。

(35) 60歳台前半の老齢厚生年金と雇用保険の基本手当（失業給付）との併給調整について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 定年退職者の場合、60歳台前半の老齢厚生年金と雇用保険の基本手当は、併給される。
2. 60歳台前半の老齢厚生年金の受給権者が、公共職業安定所で求職の申込みを行い、雇用保険の基本手当を受給する場合、求職の申込みを行った日の属する月の翌月から、老齢厚生年金の支給が停止される。
3. 60歳台前半の老齢厚生年金の受給権者が、公共職業安定所で求職の申込みを行うと、雇用保険の基本手当の支給対象となった日およびこれに準ずる日が1日もない月でも、老齢厚生年金は支給停止となる。

【第4問】 次の各文章(36)から(50)までの()内に入るべき最も適切な文章、語句、数字またはその組合せを選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔15問〕

(36) テラーが顧客から苦情を受けた場合、まず顧客の申出内容をよく聞き、事実関係を確認したうえで、(ア) 対応する。また、再発防止のために、その原因や問題点を究明し、(イ) を確実に行うことが、組織全体のCS向上につながる。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. ア 上司へ報告し、その指示を受けて | イ 関係者の処分 |
| 2. ア 上司へ報告し、その指示を受けて | イ 記録・コンプライアンス関係部署への報告 |
| 3. ア 最後まで必ずテラー単独で | イ 記録・コンプライアンス関係部署への報告 |

(37) 番号札は、預金の払戻しなどの際に、その者が受取人本人であることを確認する場合などに使用されるものであり、その法的性質は()とされている。

1. 証拠証券
2. 免責証券
3. 有価証券

(38) 確定日払い手形の支払呈示期間は、満期日(支払をなすべき日)またはこれに次ぐ(ア) であり、小切手の支払呈示期間は、振出日の翌日から(イ) である。

- | | |
|------------|--------|
| 1. ア 2 取引日 | イ 10日間 |
| 2. ア 3 取引日 | イ 10日間 |
| 3. ア 3 取引日 | イ 7 日間 |

(39) 当座勘定規定においては、取引先から手形用紙の交付請求があった場合には、() を交付すると定められている。

1. 取引先の希望どおりの枚数
2. 1年間の使用見込枚数
3. 必要と認められる枚数

(40) 不渡事由が()不渡事由であるものについては、支払銀行は手形交換所に不渡手形金額相当額(異議申立提供金)を提供して、異議申立をすることができる。

1. 0号以外の
2. 第1号
3. 第2号

(41) 預金者Aが死亡した。相続人は、Aの妻BとAの両親C、Dの3名である。1,500万円の預金を法定相続分どおりに相続する場合、妻Bが相続する預金の額は、()となる。

1. 500万円
2. 750万円
3. 1,000万円

(42) 一般財形貯蓄は加入年齢に制限はないが、財形年金貯蓄および財形住宅貯蓄は加入時の年齢が満()未満とされている。

1. 55歳
2. 60歳
3. 65歳

(43) 振込金額が19,800円、振込手数料が210円の振込を現金で受け付けた場合、その振込金受取書には、()

1. 収入印紙の貼付は不要である
2. 金融機関の任意で収入印紙を貼付する場合がある
3. 200円の収入印紙を貼付しなければならない

(44) 個人向け国債には、半年ごとに利率が変わる変動金利型(ア)満期のものと、満期まで利率が変わらない固定金利型(イ)満期のものがある。

- | | |
|---------|------|
| 1. ア5年 | イ10年 |
| 2. ア10年 | イ5年 |
| 3. ア10年 | イ15年 |

(45) 契約者（＝保険料負担者）がA，被保険者がAの妻B，死亡保険金受取人がAの子Cである定期保険の死亡保険金を子Cが受け取った場合，当該死亡保険金は（ ）の課税対象となる。

1. 所得税
2. 相続税
3. 贈与税

(46) 所得税法上の利子所得とは，預貯金の利子，（ア），合同運用信託の収益の分配，（イ），および公募公社債等運用投資信託の収益の分配に係る所得をいう。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. ア貸付金の利子 | イ 公社債投資信託の収益の分配 |
| 2. ア公社債の利子 | イ 公社債投資信託の収益の分配 |
| 3. ア定期積金の給付補てん金 | イ 株式投資信託の収益の分配 |

(47) 公的年金等のうち老齢給付を受けている場合には，その年中の公的年金等の収入金額から公的年金等控除額を控除した残額が（ア）として所得税の課税対象となり，「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」を社会保険庁に提出している場合における所得税の源泉徴収税率は，支給額から一定の控除額を差し引いた金額に対して（イ）である。

- | | |
|----------|--------|
| 1. ア雑所得 | イ 5% |
| 2. ア雑所得 | イ 10% |
| 3. ア一時所得 | イ 7.5% |

(48) 遺族基礎年金を受給するための保険料納付要件は，原則として，死亡日の前日において，死亡日の属する月の前々月までの国民年金の保険料納付済期間と保険料免除期間を合わせた期間が，全被保険者期間の（ ）以上あることとされている。

1. 3分の1
2. 2分の1
3. 3分の2

(49) 離婚時における厚生年金の分割（合意分割）の請求は，原則として，離婚をした日の翌日から起算して（ ）を経過するまでの間に行わなければならない。

1. 1年
2. 2年
3. 3年

(50) 夫（厚生年金保険の被保険者）が60歳で定年退職した時点における妻（専業主婦）の年齢が60歳未満であれば，妻については，国民年金の（ ア ）被保険者から（ イ ）被保険者への種別変更届を提出しなければならない。

- | | |
|---------|------|
| 1. ア第2号 | イ第1号 |
| 2. ア第3号 | イ第2号 |
| 3. ア第3号 | イ第1号 |